

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第116期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	旭精工株式会社
【英訳名】	ASAHI SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水明彦
【本店の所在の場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1
【電話番号】	堺(072)271 1221
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 鈴木昇
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1
【電話番号】	堺(072)271 1221
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 鈴木昇
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成24年3月	第113期 平成25年3月	第114期 平成26年3月	第115期 平成27年3月	第116期 平成28年3月
売上高 (千円)	8,493,383	8,589,894	8,919,587	10,474,225	11,062,891
経常利益 (千円)	647,048	579,042	747,440	915,363	969,907
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	332,267	327,475	434,594	520,252	386,962
包括利益 (千円)	282,473	522,748	554,517	798,785	368,100
純資産額 (千円)	4,193,663	4,674,461	5,091,977	5,839,878	6,207,785
総資産額 (千円)	8,562,049	9,299,508	10,170,539	10,555,949	10,733,100
1株当たり純資産額 (円)	702.20	782.77	852.71	981.30	1,043.15
1株当たり当期純利益 (円)	55.63	54.84	72.78	87.42	65.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	50.3	50.1	55.3	57.8
自己資本利益率 (%)	7.9	7.4	8.9	9.5	6.4
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	461,727	198,046	653,504	775,534	729,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,196	225,697	292,881	355,479	371,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,957	134,624	376,083	470,544	338,531
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	686,355	801,447	794,579	754,168	773,602
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	267 (99)	263 (94)	276 (92)	283 (93)	283 (89)

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3.当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率の算定はしておりません。

4.従業員数(外、平均臨時雇用者数)には、従来のパートタイマーに嘱託契約の従業員を従業員数から振替えて加えることとしました。

5.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成24年3月	第113期 平成25年3月	第114期 平成26年3月	第115期 平成27年3月	第116期 平成28年3月
売上高 (千円)	7,537,096	7,561,828	7,538,042	7,717,850	7,992,943
経常利益 (千円)	463,626	485,230	606,021	705,793	711,593
当期純利益 (千円)	227,209	272,407	360,091	426,888	265,355
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	3,799,783	4,063,601	4,371,945	4,764,209	4,936,122
総資産額 (千円)	7,675,451	8,203,288	8,316,140	8,545,154	8,716,517
1株当たり純資産額 (円)	636.24	680.48	732.14	797.87	826.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ( )	7.00 ( )	8.50 ( )	10.00 ( )	11.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	38.04	45.61	60.30	71.49	44.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.4	49.5	52.6	55.8	56.6
自己資本利益率 (%)	6.0	6.9	8.5	9.3	5.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	18.4	15.3	14.1	14.0	24.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	228 (99)	227 (93)	234 (87)	239 (87)	240 (82)

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3.当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率の算定はしておりません。

4.従業員数(外、平均臨時雇用者数)には、従来のパートタイマーに嘱託契約の従業員を従業員数から振替えて加えることとしました。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和3年5月	合名会社 エス・ケイ・アイ ボールベアリング製作所(当社前身)を堺市一条通に創業。
昭和13年11月	合名会社 エス・ケイ・アイ ボールベアリング製作所及び柴田商店の事業一切を継承して、旭精工株式会社を大阪市西区に設立。
昭和14年3月	本社を大阪府泉北郡鳳町大字長承寺600番地(現本社所在地)に移転。
昭和26年6月	わが国最初の軸受ユニットの製造販売を開始。
昭和29年1月	大阪証券取引所(第二部)に上場。
昭和37年5月	不二越鋼材工業株式会社(現株式会社不二越)と業務提携。
昭和50年11月	大阪地方裁判所第六民事部に会社更生手続開始申立。
昭和51年1月	更生手続開始決定。
昭和57年8月	台湾台北市に合弁会社 建旭工業股份有限公司を設立。(現関連会社)
平成元年11月	更生手続終結。
平成2年3月	米国イリノイ州に合弁会社 アサヒモリーン インコーポレーテッド(現AMI BEARINGS, INC.)を設立。(現連結子会社)
平成3年2月	大阪府堺市に合弁会社 株式会社ホートンジャパン(現株式会社ネクセンジャパングループ)を設立。(現関連会社)
平成9年11月	品質管理と品質保証の国際規格であるISO9002を認証取得。
平成11年10月	AMI BEARINGS, INC.がイスラエルに合弁会社ANB BEARINGS, LTD.を設立。(現関連会社)
平成15年3月	ISO9001:2000年版移行認定取得。
平成17年5月	環境マネジメントに関する国際規格であるISO14001を認証取得。
平成20年9月	本社工場内に新塗装工場竣工。
平成23年12月	日旭(深圳)機械进出口有限公司を設立。
平成26年2月	三興商事株式会社とその子会社の三興機器株式会社の株式を取得。(現連結子会社)

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、及び関連会社3社で構成され、「日本」及び「北米」における軸受ユニット、エアークラッチ・ブレーキ、直線運動機器関連製品及びその他伝動部品等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関する研究・開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(日本)

### 軸受ユニット

当社が製造販売を行っております。関連会社建旭工業股份有限公司は部品を製造し、その一部を当社が仕入れております。また、同社は当社が供給したベアリング部品を組立て軸受ユニットとして台湾市場等に販売しております。三興商事(株)は当社より軸受ユニットを仕入、国内市場に販売しております。主要株主(株)不二越で販売する軸受ユニットは当社でNACHIブランドとして製造しております。また、主要株主伊藤忠丸紅鉄鋼(株)からは主要材料である鋼材の大半を仕入れております。

### エアークラッチ・ブレーキ

ネクセングループ社と技術提携し当社が製造販売するほか、関連会社(株)ネクセンジャパングループが一部販売しており、又同社は当社の販売を支援し、ノウハウの普及を行っております。

### 直線運動機器

当社の精密技術を応用して、スライド軸受ユニット、モーションガイドシステム等の直線運動機器を製造販売しております。

#### その他

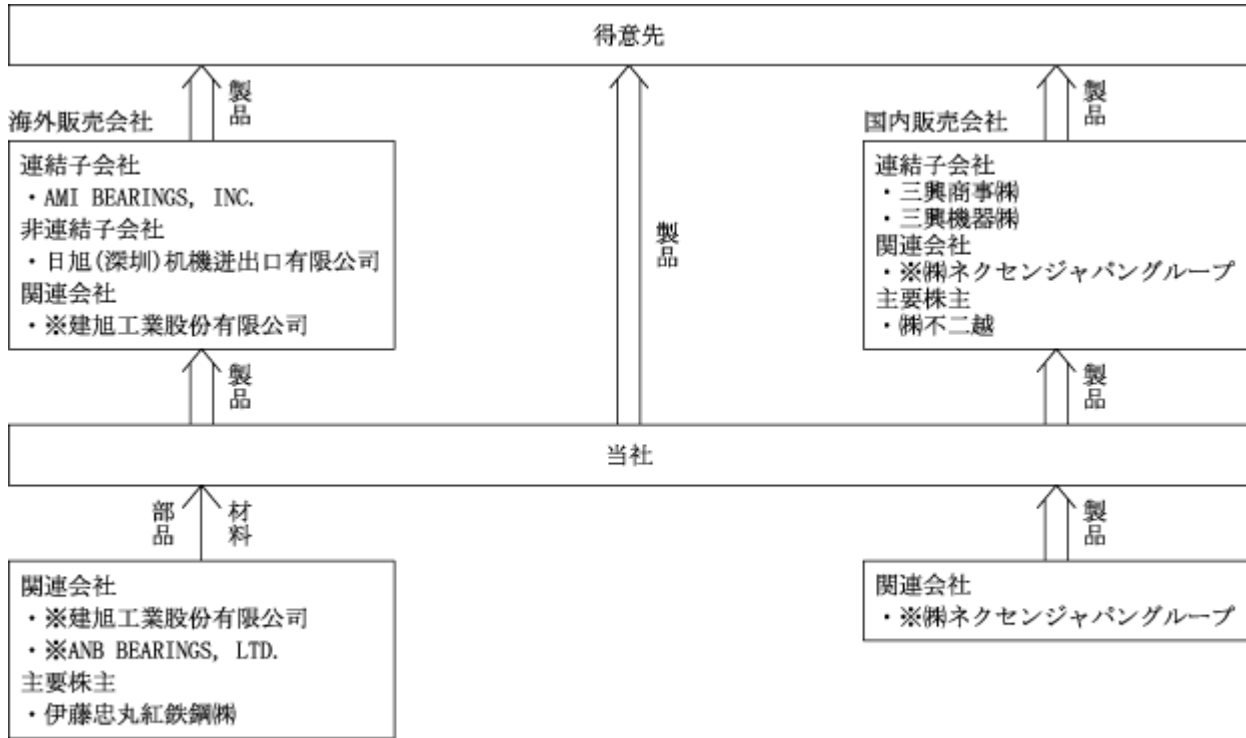
伝動部品等について一部、買入転売を行っております。三興商事(株)は機械器具部品等の買入転売等を行っております。また、三興機器(株)は消音、防音機器の製作加工及び販売を行っております。

(北米)

#### 軸受ユニット

連結子会社AMI BEARINGS, INC.は米国市場で販売を行っております。ANB BEARINGS, LTD.は軸受ユニット用プラスチックハウジングを中東地域をはじめとして販売しており、当社も一部仕入れております。

事業の系統図は次の通りであります。



※印は、持分法適用関連会社であります。

連結子会社、関連会社、非連結子会社及び主要株主(法人)は次の通りであります。

連結子会社

AMI BEARINGS, INC.  
三興商事株式会社  
三興機器株式会社

北米に於いて軸受ユニット等の販売を行っております。  
軸受ユニット及び機械器具部品等の販売を行っております。  
三興商事株式会社の子会社で消音、防音機器等の製作加工及び販売を行っております。

関連会社

建旭工業股份有限公司

軸受ユニット及び軸受ユニット用部品の製造販売を行っております。

株ネクセンジャパングループ

クラッチ及びブレーキ等の輸入販売及び販売に関するノウハウの普及を行っております。

ANB BEARINGS, LTD.

連結子会社AMI BEARINGS, INC.の関連会社で、軸受ユニット用プラスチックハウジングの販売を行っております。

非連結子会社

日旭(深圳)机機进出口有限公司

中国においてエアークラッチ・ブレーキ等の販売を行っております。

主要株主

株不二越

工具・軸受鋼材・諸機械等の製造販売を行っております。

伊藤忠丸紅鉄鋼株

鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工を取扱う商社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) AMI BEARINGS, INC.	米国 イリノイ州 クック郡	千US\$ 720	軸受ユニット等の販 売	100	当社の軸受ユニット の販売 役員の兼任3名
三興商事株式会社	東京都品川区	千円 15,000	軸受ユニット等の販 売	100	当社の軸受ユニット の販売 役員の兼任3名(うち 当社従業員1名)
三興機器株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	千円 10,000	消音、防音機器等の 製作加工及び販売	100	三興商事(株)の子会社
(持分法適用関連会社) 建旭工業股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 60,000	軸受ユニット及びそ の部品の製造販売	40	軸受ユニット用のベ アリング及び部品の 販売・部品の購入 役員の兼任3名
ANB BEARINGS, LTD.	イスラエル ツールイーガ	千US\$ 500	軸受ユニット及びプ ラスチックハウジン グの販売	50 (50) (注2)	軸受ユニット用ベア リングの販売及びプ ラスチックハウジン グの購入
(株)ネクセンジャパン グループ	東京都府中市	千円 10,000	クラッチ及びブレー キ等の輸入販売	48	クラッチ及びブレー キ等の輸入販売及び 販売に関するノウハ ウの普及

(注)1.上記各会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2.議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であり、AMI BEARINGS, INC. が保有しております。

3.AMI BEARINGS, INC. は特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(決算日は1月31日であります。)

主要な損益情報等	売上高	2,963,913千円
	経常利益	321,115千円
	当期純利益	197,066千円
	純資産額	1,623,060千円
	総資産額	2,337,294千円

4.三興商事株式会社は特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,476,476千円
	経常利益	51,490千円
	当期純利益	29,316千円
	純資産額	41,732千円
	総資産額	597,515千円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	247(87)
北 米	36(2)
合 計	283(89)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

### (2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
240(82)	38.3	15.3	5,535

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	240(82)
合 計	240(82)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM旭精工労働組合と称し、全事業所を通じて単一の組合を結成しており、平成28年3月末現在の組合員数は210名で、加盟団体は、日本労働組合総連合会(連合)であります。また連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く我が国の経済環境は、原油安や政府の経済対策、日銀の金融政策により、企業収益の改善や雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にありましたが、円高の影響により輸出や生産に弱さが見られ、全体としては不透明感が増してきました。

このような状況下、当社グループは今年度の方針である「お客様との距離をより以上に短縮し、100年経っても存在感を持ち続ける企業を目指す」をテーマに「変革と挑戦」のスローガンのもと9つの行動計画に取り組んでまいりました。

この結果、当期連結売上高は110億62百万円となり前期連結会計年度に比べ5億88百万円の増収となりました。利益につきましては、営業利益は11億93百万円と前連結会計年度に比べ1億87百万円の増益、経常利益は9億69百万円と前連結会計年度に比べ54百万円の増益、しかしながら親会社株主に帰属する当期純利益は3億86百万円と前連結会計年度に比べ1億33百万円の減益となりました。

製品グループ別の業績を示すと、次のとおりであります。

軸受ユニットは、国内部門のきめ細かな販売活動の展開と米国のAMI社の強力な販売推進等により、売上高は85億67百万円となり、前連結会計年度に比べ5億15百万円の増収となりました。

機械部品等は、エアークラッチブレーキ等が振るわなかったものの、三興商事株式会社等の販売健闘があり、売上高は24億95百万円となり、前連結会計年度に比べ73百万円の増収となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本での販売につきましては、一般産業機械部門の設備投資が低調ではありましたが、売上高は80億98百万円となり、前連結会計年度に比べ2億7百万円の増収となりました。セグメント利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億32百万円増益の9億24百万円となりました。

北米での販売につきましては、米国の景気回復に伴うアフターマーケット向けの増加等に支えられ売上高は29億63百万円となり、前連結会計年度に比べ3億80百万円の増収となりました。セグメント利益につきましては、前連結会計年度に比べ23百万円増益の3億29百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7億73百万円と前連結会計年度に比べ19百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、7億29百万円の増加（前連結会計年度は7億75百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7億3百万円、減価償却費2億42百万円、退職給付に係る負債の増加2億2百万円などにより資金が増加し、法人税等の支払額4億37百万円等により資金が減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3億71百万円（前連結会計年度は3億55百万円の支出）となりました。この主な内訳は、定期預金の預入による純支出86百万円、有形固定資産の取得による支出2億75百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3億38百万円の支出（前連結会計年度は4億70百万円の支出）となりました。この主な内訳は、短期借入及び長期借入の純支出2億1百万円、リース債務の返済による支出76百万円、配当金の支払59百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,021,084	99.5
北米		
合計	7,021,084	99.5

(注)金額は平均販売価格により表示しております。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2)商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,575,987	106.2
北米		
合計	1,575,987	106.2

(注)金額は、仕入価格によっております。上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3)受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額(千円)	前年同期比(%)
日本	10,799,063	104.1
北米		
合計	10,799,063	104.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (4)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,098,978	102.6
北米	2,963,913	114.7
合計	11,062,891	105.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは「100年経っても存在感を持ち続ける会社」を目指し、当社グループの強みである品質の向上と納期対応をより強化すべく全社を上げて取り組んでおります。これらを踏まえ、以下の基本方針のもとに様々な課題に対処してまいります。

#### (1)人財育成と技能継承

有能な人財の育成、確保に努めると共に従業員一人一人の能力を向上させ、また技能継承活動を通じて、後継者を養成し組織の活性化を図ってまいります。

#### (2)地域環境改善

「環境保全」に対する認識を強化すると共に、ISO14001の啓蒙活動を実施してまいります。

#### (3)コンプライアンスの継続活動

企業の社会的責任を果たすために、企業情報の開示や、コンプライアンスの全社的取組に努めてまいります。

#### (4)設備投資

老朽化設備の更新、コスト削減及び省力化推進のための設備投資を計画的に着実に進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経済状況の変動リスク

当社グループの製造・販売の主力を占める軸受ユニットの需要は、設備投資動向の影響を強く受けます。特に、一般産業機械業界の景気動向に左右されやすく、この業界の景気拡大・縮小が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、地域的には米国、欧州、アジアへ輸出しており、特定の国、地域の経済状況の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)為替相場の変動リスク

当社グループの販売には、米国の子会社AMI社の販売が含まれております。また、当社も輸出において米ドルを中心とした外貨建債権を有しております。為替相場の影響を緩和することは可能であっても、全てを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)退職給付債務リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、簡便法を使用して算出しております。近年の割引率の低下により、当社グループの退職給付費用は増加してきておりますが、今後、一層の割引率の低下及び年金資産運用が悪化すれば、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)与信リスク

当社グループは、取引先の与信管理については、社内規程に則った事前審査の徹底を図り、リスク回避に努めておりますが、不測の事態により取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす場合があります。

#### (5)環境・品質リスク

当社グループは、環境負荷の低減及び品質の維持に努めており、これまで重大な問題を生じさせたことはありません。また、ISO14001、ISO9000を取得し、万全を期しておりますが、予期せぬ事情により、将来問題が発生した場合、環境保全費用等多額の費用の発生の可能性があります。

#### (6)災害リスク

当社グループは、地震・火災等の災害に対して損害の発生を防ぐため、防災設備の整備や点検・訓練などを実施しておりますが、こうした災害による人的・物的被害により、事業活動に影響を受ける可能性があります。

#### (7)ITリスク

当社グループは、情報システム室を中心として単一形態のシステムを運営しております。社内規程等に則って管理、運営をしておりますが、コンピュータトラブルや回線障害、また、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

契約会社名	契約先		契約の内容	対価	契約期間
	国名	名称			
当社	米国	NEXEN GROUP, INC.	エアークラッチ・ブレーキに関する製造ノウハウの実施	販売価格の一定率	平成28年1月11日から平成29年1月10日まで

(注)原則として1年毎に自動更新をすることになっております。

## 6【研究開発活動】

当社は、軸受ユニットの日本におけるパイオニアとして、国内は言うに及ばず北米、欧州、アジア圏をメインに、全世界にその市場のニーズに合わせた製品を供給し、産業界の発展に寄与して参りました。この長年にわたる技術開発・改良と生産技術力をもとに蓄積したシーズと市場のニーズから顧客満足度の高い商品を供給すべく、研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は51百万円であり、北米は販売会社のため研究活動はありません。日本での主な研究開発の成果は次のとおりです。

### (1)軸受ユニット

ステンレスシリーズのグリースニップルは、従来、銅合金にニッケルメッキを施していましたが、銅合金中に環境負荷物質の鉛を少量含有していました。今回、グリースニップルの材質を、オールステンレス鋼に変更し、環境負荷物質を含まないと共に、耐食性に優れたグリースニップルを提供することが可能になりました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は21百万円であります。

### (2)エアークラッチ・ブレーキ

当事業は市場より、小形で安定した高トルクのエアークラッチ・ブレーキが要求されており、現在エア圧で開放する逆作動タイプのキャリパーブレーキを開発中です。

当連結会計年度における研究開発費の金額は22百万円であります。

### (3)直線運動機器

当事業は市場より、現状のレールクランパーに対し、より保持力の高いタイプの要求があります。これらの要求に対して、現在、摩擦板に特殊な表面処理を施した耐久試験を実施中です。

当連結会計年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準等に従って継続的に厳格な処理を行っております。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社の経営陣は経営成績及び財政状態について以下の分析を行いました。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は110億62百万円、経常利益は9億69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億86百万円となり、前連結会計年度に比べ、売上高、経常利益は増収増益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。売上高は国内市場では軸受ユニットの販売が好調に推移し、米国ではAMI社が引続き好調に推移したため増加しました。利益面では退職給付費用の負担が大幅に増加したため、経常利益は増益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

#### a.売上高

国内では、軸受ユニットが6.4%増、機械部品等が3.0%増となったことから、日本の売上高は前連結会計年度比2億7百万円増の80億98百万円となり、一方、米国では好調な経済を受けて、北米の売上高は、前連結会計年度比3億80百万円増の29億63百万円となりました。

#### b.売上原価、販売費及び一般管理費

生産及び業務の効率化等を実行しました結果、売上原価率は前連結会計年度比2ポイント改善し、63.8%となりました。また、販管費率は前連結会計年度比0.8ポイント増加し、25.4%となりました。

#### c.営業利益

売上高が増収となったことに加えて、原価率が改善した為、日本の営業利益は前連結会計年度比16.7%増の9億24百万円となり、また北米の営業利益は前連結会計年度比7.7%増の3億29百万円となりました。

#### d.営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より56百万円減少し、37百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ76百万円増加し、2億61百万円となりました。

#### e.経常利益

経常利益は前連結会計年度より54百万円増加し、9億69百万円となりました。

#### f.特別利益及び損失

特別利益は前連結会計年度より2百万円増加し、9百万円となりました。特別損失は退職給付債務の割引率引下げに伴う退職給付費用を2億51百万円計上したため、前連結会計年度に比べ2億59百万円増加し、2億75百万円となりました。

#### g.親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より1億33百万円減少し、3億86百万円となりました。

#### 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ、1.7%増加して、107億33百万円となりました。日本の総資産は前連結会計年度比2.8%増の92億66百万円となり、北米の総資産は前連結会計年度比6.7%増の23億37百万円となりました。

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ、4.0%減少して45億25百万円となりました。日本の総負債は前連結会計年度比1.0%減の41億63百万円となり、北米の総負債は前連結会計年度比7.4%減の7億14百万円となりました。

#### a.流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、66億88百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億12百万円の増加となりました。

b. 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、40億44百万円となり、前連結会計年度に比べ35百万円の減少となりました。これは主にリース資産が59百万円、建設仮勘定が36百万円、投資有価証券が97百万円それぞれ減少し、建物及び構築物が1億2百万円、繰延税金資産が44百万円増加したことによるものであります。

c. 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、29億97百万円となり、前連結会計年度に比べ37百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が65百万円減少したことによるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、15億27百万円となり、前連結会計年度に比べ1億53百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が1億98百万円、リース債務が67百万円それぞれ減少し、退職給付に係る負債が1億10百万円増加したことによるものであります。

e. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の残高は、62億7百万円となり、前連結会計年度に比べ3億67百万円の増加となりました。

f. 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.5ポイント上回る57.8%となりました。

g. 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力製品である軸受ユニットの需要は、設備投資の動向に大きく左右されます。また、当社の輸出部門においては、一部、米ドル建債権を有しており、為替相場の動向による影響も避けられません。

(4) 今後の見通し

当社といたしましては、顧客へのサービスを通じ、企業価値の向上を目指し、さらに21世紀型製造業として盤石な地位を築くべく原点に戻り、今一度足下を見直して企業活動に邁進していく所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社は製品の原価低減と品質向上を図るため軸受製造設備を中心に、当連結会計年度の設備投資については、日本では軸受ユニット製品グループ1億39百万円、機械部品グループ2百万円、全製品グループ共通1億44百万円、北米では全製品グループ共通29百万円の総額3億14百万円(うち、リース契約によるものは日本での全製品グループ共通7百万円)の投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産・その他	合計	
本社・本社工場 (大阪府堺市西区)	日本	軸受等の製 造設備等	250,045	451,196	1,345,096 (29,995)	317,329	2,363,668	183(71)

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、55百万円であります。

3.現在休止中の主要な設備はありません。

4.従業員数の( )は、臨時従業員数および嘱託数を外書しております。

5.上表のほか、大阪支社他支社等が6ヶ所あります。

6.上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社工場 (大阪府堺市西区)	日本	機械装置	20	5~10	68	256

##### (2)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
AMI BEARINGS INC.	本社(米国 イリノイ 州)	北米	軸受販売	197,665	11,654	36,827 (29,787)	15,228	261,376	36

(注)帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在において計画中の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了 予定年月		完成後の 生産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社工場(大 阪府堺市西 区)	日本	軸受等の製 造設備	322,250		自己資金	28年4月	29年3月	微増

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年12月11日	2,000,000	6,000,000	460,000	660,000	460,000	557,792

(注)第三者割当 発行価格460円 資本組入額230円

主な割当先 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 伊藤忠商事(株)(現伊藤忠丸紅鉄鋼(株)) (株)不二越他15名

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	1	92	0	1	367	467	
所有株式数 (単元)	0	606	20	3,827	0	200	1,296	5,949	51,000
所有株式数 の割合(%)	0	10.19	0.34	64.33	0	3.36	21.78	100	

(注)自己株式29,004株は「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	720	12.00
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町1丁目1番1号	720	12.00
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江1丁目12番19号	600	10.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	296	4.93
株式会社三好製作所	大阪府枚方市招提田近3丁目22番1号	200	3.33
梁 育 銘	台湾台北市内湖区	200	3.33
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	198	3.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	100	1.67
岩井コスモホールディングス 株式会社	大阪市中央区今橋1丁目8-12	100	1.67
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	100	1.67
計		3,234	53.90

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,900,000	5,900	
単元未満株式	普通株式 51,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,900	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭精工株式会社	大阪府堺市西区鳳東町6丁 570番地1	29,000		29,000	0.48
(相互保有株式) 三興商事株式会社	東京都品川区北品川3-6- 2品川MSビル6F	20,000		20,000	0.33
計		49,000		49,000	0.82

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	167	127
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	49,004		49,004	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益留保による企業体質の健全化と安定配当による株主に対する利益還元を配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、最近における1株当たり当期純利益の状況を考慮した上で、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり11円とすることといたしました。当期の内部留保資金の用途につきましては、収益力向上のため、設備投資等に投入していく予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	65,680	11.0

4【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておりませんので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		清水 明彦	昭和22年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社国内営業部長 平成12年3月 当社生産管理部長 平成12年6月 当社取締役生産管理部長就任 平成13年4月 当社取締役総務部長就任 平成14年6月 当社取締役工場長就任 平成15年6月 当社常務取締役工場長就任 平成17年4月 当社常務取締役製造統括本部長就任 平成18年6月 当社専務取締役製造統括本部長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10,000
専務取締役	管理統括 本部長	鈴木 昇	昭和24年2月26日生	昭和47年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成8年7月 同行検査部検査役 平成10年7月 当社入社 当社経理部次長(部長待遇) 平成12年3月 当社経理部長 平成12年6月 当社取締役経理部長就任 平成16年6月 当社常務取締役経理部長就任 平成17年4月 当社常務取締役管理統括本部長兼 経理部長就任 平成22年6月 当社専務取締役管理統括本部長兼 経理部長就任 平成22年9月 当社専務取締役管理統括本部長兼 内部監査室長就任 平成25年1月 当社専務取締役管理統括本部長就 任(現任)	(注)3	8,000
常務取締役	国内営業部 長	西村 武芳	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社国内営業部東京支社長兼北関 東営業所長 平成17年7月 当社営業部長代理兼東京支社長 平成19年6月 当社取締役営業部長兼東京支社長 就任 平成20年6月 当社取締役営業部長兼営業企画部 長就任 平成21年6月 当社常務取締役国内営業部長兼営 業企画部長就任 平成27年10月 当社常務取締役国内営業部長就任 (現任)	(注)3	7,000
取締役	貿易部長	羽場 静雄	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社貿易部長 平成15年6月 現職のまま理事 平成17年6月 当社取締役貿易部長就任(現任)	(注)3	6,000
取締役	総務部長兼 社長室長	真 砂 博	昭和23年3月19日生	昭和42年5月 当社入社 平成10年8月 当社総務課長 平成14年6月 当社総務部長 平成20年2月 現職のまま理事 平成20年6月 現職のまま理事兼社長室長 平成22年6月 当社取締役総務部長兼社長室長就 任(現任)	(注)3	4,000
取締役	製造統括 本部長	戸川 圭史	昭和32年6月16日生	昭和56年1月 当社入社 平成15年8月 当社生産管理課長 平成20年6月 当社軸受生産管理部長兼生産管理 課長 平成23年10月 当社ユニット製造部長 平成24年3月 現職のまま製造統括副本部長 平成24年6月 当社取締役製造統括本部長就任 (現任)	(注)3	6,000
取締役		薄田 賢二	昭和30年1月10日生	昭和52年4月 (株)不二越入社 平成22年2月 (株)不二越取締役就任 平成26年2月 同社常務取締役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 康博	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成14年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)転籍 平成26年4月 大阪特殊鋼ステンレス部長 平成27年4月 自動車鋼材本部特殊鋼・線材部長 (現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
常勤監査役		辻 茂	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社貿易部米国東アジア課長 平成14年2月 当社米国シカゴ駐在員事務所長 平成21年12月 現職のまま理事 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,000
監査役		田淵 義文	昭和25年12月7日生	昭和49年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行大正支店長 平成6年7月 同行理事名古屋支店長 平成14年3月 (株)近畿大阪銀行取締役常務執行役員就任 平成15年6月 同行退任 平成15年12月 (株)ジェイ保険サービス顧問 平成16年1月 ディアンドアイ情報システム(株)専務取締役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年6月 野村トレーディングホールディングス(株)監査役就任 平成25年6月 D A C S (株)監査役(現任) 平成26年6月 新内外綿(株)監査役(現任) 平成27年6月	(注)5	0
監査役		小谷 明	昭和28年10月9日生	昭和52年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行川西北支店長 平成7年10月 同行執行役福岡支店長 平成15年10月 同行取締役兼専務執行役員就任 平成19年6月 同行常勤監査役就任 平成20年6月 りそなビジネスサービス(株)代表取締役社長就任 平成22年4月 同社顧問就任 平成25年4月 四條畷学園常務理事就任 平成25年6月 共英製鋼(株)監査役就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年6月 四條畷学園副理事長(現任)	(注)5	0
計						42,000

- (注) 1. 取締役 薄田賢二氏は社外取締役であります。  
2. 監査役 田淵義文氏、小谷明氏の両名は社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 常勤監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

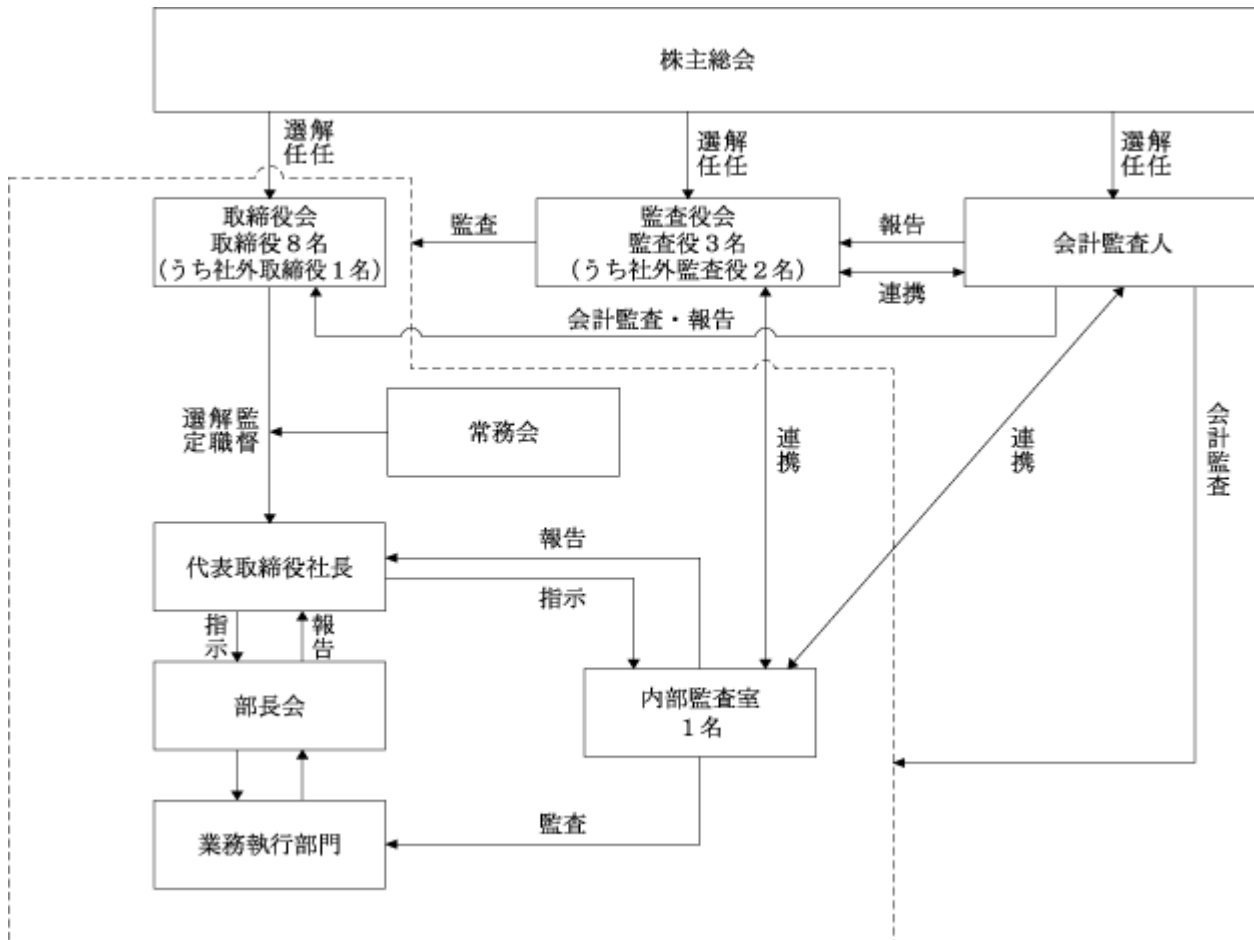
当社は、「顧客に責任を負う自覚と組織の確立」及び「経営環境・社会環境の変化に適切に対処」することこそが、重要な経営課題であると認識し、企業価値の高い企業であり続けるため、透明性の高い、より効率的な経営を目指して業務執行体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

#### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会と監査役会を設置しており、重要な業務の執行の決議、監督並びに監視をしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ・会社の機関の内容

##### (取締役会)

当社取締役会は取締役8名（平成28年6月28日現在）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。取締役会では、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

##### (監査役会)

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役が取締役会や重要な会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、関係書類の閲覧等により、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。

##### (常務会)

常務会は社長、及び役付取締役2名により構成され、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項の審議を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社グループの内部統制システムの整備に関する基本方針について取締役会で決議を行うとともに、内部統制規程を改訂し、当社グループの全従業員が守るべき行動規範として「旭精工企業ルール」を制定しており、社員一人ひとりがこの内容をよく理解し、企業人として良識と責任ある行動をとり、社会的責任を果たすよう努めております。

・当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は関係会社管理規程に基づき、子会社への指導、育成を推進し当社グループとして業務の適正を確保するように努めております。国内の子会社については毎月取締役会を開き、また、海外の子会社については国内の子会社と同様、営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。子会社には常勤取締役として当社の取締役又は使用人を非常勤役員等として任命し、随時、子会社の経営戦略、業績管理の見直し、及び展開を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

・監査機能

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や内部監査室と連携を密にし、経営全般の把握に努めるとともに、業務監査目的のもと、取締役会や各種会議等にも幅広く出席し、適正な監視機能の確保を図っております。

・内部監査機能

内部監査室(1名)は、各部門における職務分掌規程、職務権限規程等に基づく業務の執行状況について監査し、法令遵守の徹底を図っております。

・内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

監査役は、必要に応じて内部監査担当者に対して調査結果の報告を求めることがあります。また、会計監査人の本社及び各事業所における監査業務に立ち会うほか、会計監査人から検出事項の報告を内部監査担当者とともに受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりです。

石井 和也 清稜監査法人

田中 伸郎 清稜監査法人

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、平成27年6月定時株主総会で社外取締役を1名選任しました。社外取締役である薄田賢二氏は、当社の大株主で、かつ当社との間で取引がある株式会社不二越の常務取締役をつとめていますが、その取引額は軽微であり、同氏の社外取締役としての客観的・公正・中立な立場に影響を与えるものではありません。また、同氏の経営者としての幅広い経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任いたしました。当社の社外監査役は田淵義文氏と小谷明氏であり、当社から独立した立場におります。田淵義文氏は、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から、当社の業務執行の適正性確保のための有用な意見をいただいております。また、小谷明氏も、金融機関の永年にわたる実績と経験を備え、能力、識見において優れた人物であることから社外監査役に選任しております。田淵義文氏及び小谷明氏と当社との間に人的・資本的關係、取引關係等の利害關係はありません。

また、社外監査役2名及びその近親者並びにそれらの者が取締役に就任する会社・団体等と当社との間に資本關係、取引關係、その他の利害關係はありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動の継続的發展を脅かすリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定めておりますが、今後は、同規程に基づいたリスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための対策を講じてまいります。また、コンプライアンスについては、全社員が職務の遂行にあたり、遵守すべき基本原則である「旭精工企業ルール(法令等遵守マニュアル)」を制定しております。今後は、全社員への啓蒙活動、評価等実効のある運営体制づくりに努めてまいります。

(3)役員報酬等の内容

取締役数につきましては、定款では12名以内としておりますが、平成28年6月28日現在では8名体制となっております。役員報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役	8名	96,887千円
監査役	3名	18,942千円
(注)報酬限度額	取締役：年額	144,000千円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額に該当する金額は含まず)
	監査役：年額	60,000千円
	使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額	34,785千円(賞与を含む)

(4)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,700		14,700	
連結子会社				
計	14,700		14,700	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,109,172	1,215,604
受取手形及び売掛金	3 1,751,048	3 1,931,023
商品及び製品	3 2,412,075	3 2,342,422
仕掛品	688,371	694,150
原材料	168,167	177,646
繰延税金資産	298,970	295,235
その他	74,485	62,133
貸倒引当金	26,344	29,352
流動資産合計	6,475,945	6,688,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,296,769	3 1,425,509
減価償却累計額	835,824	862,184
建物及び構築物（純額）	460,944	563,325
機械装置及び運搬具	2,584,137	2,600,916
減価償却累計額	2,141,833	2,138,053
機械装置及び運搬具（純額）	442,304	462,862
土地	3 1,433,043	3 1,433,841
リース資産	572,860	569,486
減価償却累計額	265,451	321,972
リース資産（純額）	307,408	247,514
建設仮勘定	76,221	39,967
工具、器具及び備品	599,823	654,890
減価償却累計額	559,758	595,474
工具、器具及び備品（純額）	40,064	59,415
有形固定資産合計	2,759,986	2,806,927
無形固定資産		
ソフトウェア	11,306	13,969
電話加入権	3,938	3,938
のれん	320,661	285,032
無形固定資産合計	335,905	302,940
投資その他の資産		
投資有価証券	2、3 716,817	2、3 619,484
差入保証金	38,930	36,285
長期貸付金	8,152	10,595
繰延税金資産	125,957	170,631
その他	94,253	97,371
投資その他の資産合計	984,111	934,369
固定資産合計	4,080,004	4,044,236
資産合計	10,555,949	10,733,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	294,929	258,202
買掛金	3 673,954	3 728,508
短期借入金	3 1,364,772	3 1,355,749
リース債務	73,406	74,612
未払法人税等	181,032	115,135
賞与引当金	154,501	163,641
その他	292,506	301,691
流動負債合計	3,035,103	2,997,542
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 927,744	3 729,164
リース債務	270,463	203,234
繰延税金負債	10,055	9,574
退職給付に係る負債	451,888	562,780
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	5,819	8,020
固定負債合計	1,680,967	1,527,772
負債合計	4,716,070	4,525,314
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	557,792	557,792
利益剰余金	4,486,812	4,814,062
自己株式	13,274	13,402
株主資本合計	5,691,329	6,018,452
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	64,888	23,114
為替換算調整勘定	143,305	166,218
退職給付に係る調整累計額	59,645	-
その他の包括利益累計額合計	148,549	189,332
純資産合計	5,839,878	6,207,785
負債純資産合計	10,555,949	10,733,100

## 【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,474,225	11,062,891
売上原価	1 6,888,538	1 7,056,782
売上総利益	3,585,686	4,006,109
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	228,827	242,926
貸倒引当金繰入額	3,853	926
役員報酬及び給料手当	918,044	981,153
賞与	121,213	132,851
賞与引当金繰入額	60,826	65,636
退職給付費用	52,463	36,204
福利厚生費	128,988	141,423
賃借料	97,274	106,011
その他	968,203	1,105,746
販売費及び一般管理費合計	1 2,579,695	1 2,812,881
営業利益	1,005,991	1,193,227
営業外収益		
受取利息	1,678	805
受取配当金	4,968	6,092
持分法による投資利益	6,410	11,908
為替差益	50,364	-
受取補償金	-	5,527
雑収入	8,068	4,316
その他	22,361	9,050
営業外収益合計	93,850	37,700
営業外費用		
支払利息	48,184	44,319
手形売却損	336	464
売上割引	36,027	38,961
退職給付会計基準変更時差異の処理額	92,674	92,674
投資有価証券評価損	-	37,366
為替差損	-	34,412
その他	7,256	12,821
営業外費用合計	184,479	261,020
経常利益	915,363	969,907
特別利益		
固定資産売却益	2 641	2 4,166
投資有価証券売却益	267	3,727
ゴルフ会員権売却益	-	1,610
その他	6,562	-
特別利益合計	7,471	9,503
特別損失		
退職給付費用	-	251,923
固定資産廃棄損	3 335	3 2,714
たな卸資産廃棄損	16,003	18,980
事務所移転費用	-	1,182
ゴルフ会員権評価損	-	670
特別損失合計	16,339	275,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	906,495	703,940
法人税、住民税及び事業税	402,382	367,537
法人税等調整額	16,139	50,559
法人税等合計	386,243	316,978
当期純利益	520,252	386,962
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	520,252	386,962
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	25,857	64,175
為替換算調整勘定(税引前)	177,543	31,934
持分法適用会社に対する持分相当額	21,780	9,021
退職給付に係る調整額(税引前)	92,674	92,674
その他の包括利益に係る税効果額	39,322	10,627
その他の包括利益合計	4 278,533	4 40,783
包括利益	798,785	427,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,785	427,745
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	4,017,317	13,148	5,221,962
当期変動額					
剰余金の配当			50,757		50,757
親会社株主に帰属する当期純利益			520,252		520,252
自己株式の取得				126	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			469,494	126	469,367
当期末残高	660,000	557,792	4,486,812	13,274	5,691,329

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,323	56,017	119,290	129,984	5,091,977
当期変動額					
剰余金の配当					50,757
親会社株主に帰属する当期純利益					520,252
自己株式の取得					126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,564	199,323	59,645	278,533	278,533
当期変動額合計	19,564	199,323	59,645	278,533	747,900
当期末残高	64,888	143,305	59,645	148,549	5,839,878

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	4,486,812	13,274	5,691,329
当期変動額					
剰余金の配当			59,711		59,711
親会社株主に帰属する当期純利益			386,962		386,962
自己株式の取得				127	127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			327,251	127	327,124
当期末残高	660,000	557,792	4,814,062	13,402	6,018,452

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,888	143,305	59,645	148,549	5,839,878
当期変動額					
剰余金の配当					59,711
親会社株主に帰属する当期純利益					386,962
自己株式の取得					127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,774	22,912	59,645	40,783	40,783
当期変動額合計	41,774	22,912	59,645	40,783	367,907
当期末残高	23,114	166,218		189,332	6,207,785

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	906,495	703,940
減価償却費	219,362	242,871
のれん償却額	35,629	35,629
繰延資産償却額	280	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,957	202,857
その他の引当金の増減額( は減少)	22,360	11,620
受取利息及び受取配当金	6,646	6,897
支払利息	48,184	44,319
為替差損益( は益)	2,751	2,542
持分法による投資損益( は益)	6,410	11,908
有形固定資産売却損益( は益)	641	4,166
有形固定資産除却損	335	2,714
投資有価証券売却損益( は益)	267	3,727
投資有価証券評価損益( は益)	-	37,366
売上債権の増減額( は増加)	42,708	182,386
たな卸資産の増減額( は増加)	9,345	84,129
仕入債務の増減額( は減少)	54,063	8,504
その他	9,361	34,511
小計	1,207,551	1,201,921
利息及び配当金の受取額	7,381	10,572
利息の支払額	47,822	44,724
法人税等の支払額	391,576	437,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,534	729,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	55,002	149,498
定期預金の払戻による収入	-	62,500
投資有価証券の取得による支出	21,709	4,609
投資有価証券の売却による収入	342	6,112
有形固定資産の取得による支出	279,326	275,800
有形固定資産の売却による収入	1,334	4,849
貸付けによる支出	370	9,654
貸付金の回収による収入	4,721	4,359
その他	5,469	9,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,479	371,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	590,000	12,293,000
短期借入金の返済による支出	732,896	12,295,000
長期借入れによる収入	400,000	330,000
長期借入金の返済による支出	598,203	529,971
社債の償還による支出	15,000	-
リース債務の返済による支出	63,559	76,720
配当金の支払額	50,757	59,711
その他	126	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,544	338,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,077	621
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	40,411	19,434
現金及び現金同等物の期首残高	794,579	754,168
現金及び現金同等物の期末残高	1 754,168	1 773,602

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

AMI BEARINGS, INC.

三興商事株式会社

三興機器株式会社

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

日旭(深圳)機機进出口有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社の数 3社

建旭工業股份有限公司

(株)ネクセンジャパングループ

ANB BEARINGS, LTD.

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日旭(深圳)機機进出口有限公司

持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

(ハ) 持分法適用会社、建旭工業股份有限公司、ANB BEARINGS, LTD.、(株)ネクセンジャパングループは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AMI BEARINGS, INC.の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。



(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

(リース資産を除く)

親会社及び子会社三興商事株式会社は定率法、子会社AMI BEARINGS, INC.は主として定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	4～12年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額を簡便法により見積り、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。会計基準変更時差異(1,390,114千円)は、主として15年による定額法により費用処理しております。

(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.55% 等である。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の均等償却を行っております。

#### (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金であります。

#### (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」、(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)、及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	65,091千円	57,464千円
受取手形裏書譲渡高	571,061千円	504,112千円
尙為替手形銀行間未決済残高	23,949千円	34,136千円

2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	482,201千円	446,818千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	387,775千円	417,801千円
商品及び製品	1,017,916千円	943,184千円
建物及び構築物	419,112千円	420,144千円
投資有価証券	7,075千円	5,780千円
土地	1,373,981千円	1,374,780千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,354,772千円	1,355,749千円
長期借入金	927,744千円	729,164千円
買掛金	251,145千円	242,587千円

(前連結会計年度)

このうち建物及び構築物215,862千円と土地1,337,952千円の合計1,553,814千円は長期借入金1,099,882千円(一年以内に返済予定の長期借入金355,798千円を含む。)、短期借入金993,200千円、及び買掛金248,941千円の担保として財団抵当に供しております。

(当連結会計年度)

このうち建物及び構築物222,479千円と土地1,337,952千円の合計1,560,431千円は長期借入金1,068,252千円(一年以内に返済予定の長期借入金408,652千円を含む。)、短期借入金928,200千円、及び買掛金240,816千円の担保として財団抵当に供しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	44,488千円	51,366千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	11千円	4,166千円
土地	597千円	千円
工具、器具及び備品	31千円	千円

3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,188千円
機械装置及び運搬具	335千円	516千円
工具、器具及び備品	千円	8千円

4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,857千円	60,448千円
組替調整額	千円	3,727千円
税効果額	6,293千円	22,401千円
その他有価証券評価差額金	19,564千円	41,774千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	177,543千円	31,934千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	21,780千円	9,021千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	92,674千円	92,674千円
税効果額	33,029千円	33,029千円
退職給付に係る調整額	59,645千円	59,645千円
その他の包括利益合計	278,533千円	40,783千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,508	329		48,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

329株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,757	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,711	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,837	167		49,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

167株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,711	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,680	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,109,172千円	1,215,604千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	355,003千円	442,001千円
現金及び現金同等物	754,168千円	773,602千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

主に塗装工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	148,870千円	148,870千円
減価償却累計額相当額	138,684千円	138,684千円
期末残高相当額	10,185千円	10,185千円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	16,800千円	16,800千円
減価償却累計額相当額	16,625千円	16,625千円
期末残高相当額	175千円	175千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	11,462千円	203千円
1年超	203千円	千円
合計	11,665千円	203千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	34,970千円	11,667千円
減価償却費相当額	29,965千円	10,010千円
支払利息相当額	1,106千円	205千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に軸受ユニットの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先等に対し、長期貸付等も行っております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」の「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各支社・支店・営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、取引状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。これらの取引は、取締役会の承認事項となっております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに支払予定資金を考慮しつつ、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,109,172	1,109,172	
(2) 受取手形及び売掛金	1,751,048	1,751,048	
(3) 投資有価証券	229,616	229,616	
(4) 長期貸付金	11,020	10,969	(51)
(5) 支払手形及び買掛金	(968,883)	(968,883)	
(6) 短期借入金	(1,050,500)	(1,050,500)	
(7) 長期借入金	(1,242,016)	(1,240,909)	1,106
(8) リース債務	(343,870)	(341,099)	2,770
(9) デリバティブ取引			

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,215,604	1,215,604	
(2) 受取手形及び売掛金	1,931,023	1,931,023	
(3) 投資有価証券	167,666	167,666	
(4) 長期貸付金	16,358	16,299	(59)
(5) 支払手形及び買掛金	(986,710)	(986,710)	
(6) 短期借入金	(938,200)	(938,200)	
(7) 長期借入金	(1,146,713)	(1,146,562)	151
(8) リース債務	(277,847)	(275,729)	2,117
(9) デリバティブ取引			

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(一年内返済分を含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(一年内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)リース債務（一年内返済分を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新たに契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(7)参照）

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成27年3月31日 (千円)	平成28年3月31日 (千円)
非上場株式	5,000	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,109,172			
受取手形及び売掛金	1,751,048			
長期貸付金	2,868	8,152		
合計	2,863,089	8,152		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,215,604			
受取手形及び売掛金	1,931,023			
長期貸付金	5,763	10,595		
合計	3,152,390	10,595		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,500					
長期借入金	314,272	552,312	240,370	53,360	81,702	
リース債務	73,406	73,037	54,516	37,437	26,005	79,467

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	938,200					
長期借入金	417,549	289,620	250,476	121,699	67,368	
リース債務	74,612	56,242	39,163	27,731	26,321	53,775

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	167,731	65,750	101,981
小計	167,731	65,750	101,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	61,884	66,650	4,765
小計	61,884	66,650	4,765
合計	229,616	132,400	97,215

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	98,123	36,346	61,776
小計	98,123	36,346	61,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	69,542	98,279	28,736
小計	69,542	98,279	28,736
合計	167,666	134,626	33,040

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	814	267	
合計	814	267	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,112	3,727	
合計	6,112	3,727	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、関係会社株式37百万円について減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上、下落したものについて一律に行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	545,000	320,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	420,000	159,996	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため勤続3年以上の従業員は確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社の内、AMI BEARINGS, INC.は確定拠出型制度として401Kプランを採用しており、三興商事株式会社及び三興機器株式会社は非積立型の退職一時金制度を採用しております。

なお、確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。従来、割引率は国債の金利を適用していましたが、国債の金利が経済活動の状況を反映せず、異常な低金利となったため、今回から優良社債の利回りを適用しております。国債の金利で計算すれば、親会社株主に帰属する当期純利益が72,286千円減少し、退職給付に係る負債が同額増加となります。

## 2.確定給付企業年金制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	537,475千円	451,888千円
退職給付費用	151,913千円	403,636千円
退職給付の支払額	23,431千円	73,727千円
制度への拠出額	214,070千円	219,016千円
退職給付に係る負債の期末残高	451,888千円	562,780千円

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,225,275千円	1,494,450千円
年金資産	808,019千円	968,610千円
未積立退職給付債務	417,256千円	525,840千円
非積立型制度の退職給付債務	34,631千円	36,940千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	451,888千円	562,780千円
退職給付に係る負債	451,888千円	562,780千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	451,888千円	562,780千円

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 151,913千円	当連結会計年度 403,636千円
----------------	-------------------	-------------------

## 3.確定拠出企業年金制度

退職給付費用	前連結会計年度 6,051千円	当連結会計年度 5,696千円
--------	-----------------	-----------------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,266千円	50,588千円
退職給付に係る負債	137,739千円	191,648千円
連結会社内部利益控除	150,102千円	158,436千円
その他	121,560千円	116,936千円
繰延税金資産小計	459,669千円	517,610千円
評価性引当額	5,160千円	16,565千円
繰延税金資産合計	464,829千円	534,175千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	28,856千円	11,678千円
その他	10,779千円	3,357千円
繰延税金負債合計	39,635千円	15,035千円
繰延税金資産の純額	425,194千円	519,140千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
住民税均等割	1.2%	1.6%
海外子会社との適用税率の差異	1.2%	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.4%	3.6%
その他	3.6%	4.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.6%	45.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,687千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,614千円、その他有価証券評価差額金が927千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	5,695千円	5,819千円
資産除去債務の増加額	千円	3,887千円
時の経過による調整額	124千円	148千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	1,833千円
期末残高	5,819千円	8,020千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、軸受ユニット・機械部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、北米においてはAMI BEARINGS, INC. がそれぞれ担当しております。AMI BEARINGS, INC. は独立した経営単位であり、取り扱う製品について北米の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,891,002	2,583,223	10,474,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	839,569		839,569
計	8,730,571	2,583,223	11,313,794
セグメント利益	792,124	305,808	1,097,932
セグメント資産	9,012,722	2,191,287	11,204,009
セグメント負債	4,203,421	771,371	4,974,793
その他の項目			
減価償却費	132,266	20,514	152,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,907	9,922	320,829



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,098,978	2,963,913	11,062,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	998,022		998,022
計	9,097,001	2,963,913	12,060,914
セグメント利益	924,283	329,291	1,253,575
セグメント資産	9,266,407	2,337,294	11,603,701
セグメント負債	4,163,333	714,233	4,877,566
その他の項目			
減価償却費	146,160	22,114	168,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	415,399	29,098	444,497

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,313,794	12,060,914
セグメント間取引消去	839,569	998,022
連結財務諸表の売上高	10,474,225	11,062,891

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,097,932	1,253,575
棚卸資産の調整額	91,940	60,347
連結財務諸表の営業利益	1,005,991	1,193,227

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,204,009	11,603,701
セグメント間債権債務消去	351,396	352,251
棚卸資産の調整額	296,662	518,350
連結財務諸表の資産合計	10,555,949	10,733,100

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,974,793	4,877,566
セグメント間債権債務消去	351,396	352,251
退職給付に係る負債の調整額	92,674	
連結財務諸表の負債合計	4,716,070	4,525,314

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	8,052,467	2,421,757	10,474,225

2.地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
5,948,683	2,583,223	398,127	1,271,389	272,802	10,474,225

(注) 1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2.国又は地域の分類は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- ・欧州・・・イタリア、ドイツ、オーストリア、ロシア、イギリス
- ・アジア・・・台湾、中国、シンガポール、タイ
- ・その他・・・オーストラリア、トルコ、サウジアラビア

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,510,356	249,630	2,759,986

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	機械部品等	合計
外部顧客への売上高	8,567,544	2,495,346	11,062,891

2.地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
6,368,022	2,963,913	357,132	1,118,120	255,703	11,062,891

(注) 1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2.国又は地域の分類は地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- ・欧州・・・イタリア、ドイツ、オーストリア、ロシア、イギリス
- ・アジア・・・台湾、中国、シンガポール、タイ
- ・その他・・・オーストラリア、トルコ、サウジアラビア

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,545,550	261,376	2,806,927

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
当期償却額	35,629		35,629
当期末残高	320,661		320,661

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
当期償却額	35,629		35,629
当期末残高	285,032		285,032

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)不二越	富山県 富山市	16,074	工具、軸受 鋼材、諸機 械等の製造 販売	(被所有) 直接12.20	当社製品の 販売 役員の兼任	軸受ユニッ トの販売お よび仕入	売上高 188,759 仕入高 6,185	売掛金 受取手形 買掛金	31,512 28,141 456
主要株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼製品等 の輸出入、 販売、加工	(被所有) 直接12.20	当社製品の 材料の仕入	軸受鋼の購 入	仕入高 661,876	買掛金 (注2)	248,941

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の買掛金については、担保として工場財団を抵当に供しております。これについては「注記事項(連結貸借対照表関係) 3 担保資産及び担保付債務」をご参照ください。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格は、当社のコストに基づいて見積り、その都度交渉の上、決定しております。

材料の購入価格は、同社からの見積りに基づいて、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱不二越	富山県 富山市	16,074	工具、軸受 鋼材、諸機 械等の製造 販売	(被所有) 直接12.20	当社製品の 販売 役員の兼任	軸受ユニッ トの販売お よび仕入	売上高 213,905 仕入高 5,700	売掛金 受取手形 買掛金	34,173 33,965 266
主要株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼製品等 の輸出入、 販売、加工	(被所有) 直接12.20	当社製品の 材料の仕入	軸受鋼の購 入	仕入高 668,656	買掛金 (注2)	240,816

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱の買掛金については、担保として工場財団を抵当に供しております。これについては「注記事項(連結貸借対照表関係) 3担保資産及び担保付債務」をご参照ください。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格は、当社のコストに基づいて見積り、その都度交渉の上、決定しております。

材料の購入価格は、同社からの見積りに基づいて、その都度交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	981円30銭	1,043円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	5,839,878	6,207,785
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,839,878	6,207,795
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	5,951	5,950

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	87円42銭	65円02銭
(算定上の基礎)		
連結損益及び包括利益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	520,252	386,962
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	520,252	386,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,951	5,951

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,050,500	938,200	0.586	
1年以内に返済予定の長期借入金	314,272	417,549	1.330	
1年以内に返済予定のリース債務	73,406	74,612	3.170	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	927,744	729,164	1.290	平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	270,463	203,234	3.970	平成37年3月
その他有利子負債				
計	2,636,386	2,362,760		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	289,620	250,476	121,699	67,368
リース債務	56,242	39,163	27,731	26,321

3. 返済期限は、最終の返済期限であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	968,056	1,074,988
受取手形	359,209	488,578
売掛金	<sup>2</sup> 1,278,759	<sup>2</sup> 1,312,053
商品及び製品	1,415,887	1,336,703
仕掛品	688,371	694,150
原材料	168,167	177,646
短期貸付金	28,546	5,763
繰延税金資産	71,173	61,735
その他	51,917	29,321
流動資産合計	5,030,088	5,180,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 794,508	<sup>1</sup> 908,168
減価償却累計額	574,475	579,822
建物（純額）	220,032	328,346
構築物	139,304	141,119
減価償却累計額	108,746	112,919
構築物（純額）	30,557	28,200
機械及び装置	2,524,968	2,549,332
減価償却累計額	2,087,972	2,100,890
機械及び装置（純額）	436,996	448,442
車両運搬具	33,466	33,622
減価償却累計額	30,710	30,868
車両運搬具（純額）	2,755	2,753
工具、器具及び備品	495,805	536,038
減価償却累計額	464,243	492,088
工具、器具及び備品（純額）	31,562	43,950
土地	<sup>1</sup> 1,367,353	<sup>1</sup> 1,367,353
リース資産	563,284	552,391
減価償却累計額	261,267	315,173
リース資産（純額）	302,017	237,217
建設仮勘定	76,221	39,967
有形固定資産合計	2,467,497	2,496,232
無形固定資産		
ソフトウェア	11,306	13,969
電話加入権	3,438	3,438
無形固定資産合計	14,744	17,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	192,653	141,060
関係会社株式	715,684	678,318
長期貸付金	8,152	10,595
長期前払費用	712	5,173
差入保証金	37,606	34,674
繰延税金資産	77,714	151,712
その他	300	400
投資その他の資産合計	1,032,823	1,021,934
固定資産合計	3,515,066	3,535,575
資産合計	8,545,154	8,716,517
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 526,059	1 517,238
短期借入金	1 993,200	1 928,200
1年内返済予定の長期借入金	1 355,798	1 408,652
未払金	51,666	55,291
リース債務	71,424	71,860
未払法人税等	167,919	109,636
未払費用	64,072	66,483
預り金	20,412	21,356
賞与引当金	152,000	161,000
その他	22,273	37,441
流動負債合計	2,424,825	2,377,159
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 744,084	1 659,600
リース債務	266,636	194,776
退職給付引当金	324,581	525,840
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	5,819	8,020
固定負債合計	1,356,118	1,403,235
負債合計	3,780,944	3,780,394



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	557,792	557,792
資本剰余金合計	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金	100,400	100,400
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,898,423	3,104,068
利益剰余金合計	3,498,823	3,704,468
自己株式	12,274	12,402
株主資本合計	4,704,341	4,909,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,868	26,265
評価・換算差額等合計	59,868	26,265
純資産合計	4,764,209	4,936,122
負債純資産合計	8,545,154	8,716,517

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	7,717,850	7,992,943
売上原価		
商品期首たな卸高	78,789	76,389
製品期首たな卸高	1,227,172	1,339,497
当期商品仕入高	630,689	647,140
当期製品仕入高	120,614	108,182
当期製品製造原価	4,793,318	4,666,377
合計	6,850,584	6,837,587
他勘定振替高	2 6,893	2 9,831
商品期末たな卸高	76,389	93,899
製品期末たな卸高	1,339,497	1,242,804
売上原価合計	5,427,804	5,491,051
売上総利益	2,290,046	2,501,891
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,232	5,208
荷造運搬費	165,879	172,749
広告宣伝費	15,732	19,993
貸倒引当金繰入額	-	926
役員報酬	111,460	116,283
給料及び手当	474,662	491,906
賞与	89,484	98,110
賞与引当金繰入額	55,545	60,133
退職給付費用	46,246	30,591
福利厚生費	117,476	127,826
旅費及び交通費	33,215	41,547
租税公課	28,171	28,103
減価償却費	34,887	39,392
賃借料	90,077	95,829
通信費	12,498	12,308
その他	225,481	252,243
販売費及び一般管理費合計	1,506,052	1,593,155
営業利益	783,994	908,736
営業外収益		
受取利息	1,627	789
受取配当金	1 26,710	1 35,506
為替差益	50,364	-
その他	12,308	12,258
営業外収益合計	91,011	48,553
営業外費用		
支払利息	35,629	32,783
社債利息	54	-
手形売却損	336	464
売上割引	36,027	38,961
退職給付会計基準変更時差異の処理額	92,674	92,674
投資有価証券評価損	-	37,366
為替差損	-	34,412
その他	4,489	9,036
営業外費用合計	169,212	245,696

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常利益	705,793	711,593
特別利益		
固定資産売却益	3 597	3 142
特別利益合計	597	142
特別損失		
退職給付費用	-	251,923
固定資産廃棄損	4 309	4 2,714
事務所移転費用	-	1,182
たな卸資産廃棄損	11,335	7,622
特別損失合計	11,644	263,442
税引前当期純利益	694,747	448,293
法人税、住民税及び事業税	261,600	229,508
法人税等調整額	6,259	46,570
法人税等合計	267,859	182,937
当期純利益	426,888	265,355

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,522,293	3,122,693
当期変動額							
剰余金の配当						50,757	50,757
当期純利益						426,888	426,888
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	376,130	376,130
当期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,898,423	3,498,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,148	4,328,337	43,608	43,608	4,371,945
当期変動額					
剰余金の配当		50,757			50,757
当期純利益		426,888			426,888
自己株式の取得	126	126			126
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			16,260	16,260	16,260
当期変動額合計	126	376,003	16,260	16,260	392,264
当期末残高	12,274	4,704,341	59,868	59,868	4,764,209

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,898,423	3,498,823
当期変動額							
剰余金の配当						59,711	59,711
当期純利益						265,355	265,355
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	205,644	205,644
当期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,104,068	3,704,468

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,274	4,704,341	59,868	59,868	4,764,209
当期変動額					
剰余金の配当		59,711			59,711
当期純利益		265,355			265,355
自己株式の取得	127	127			127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			33,603	33,603	33,603
当期変動額合計	127	205,516	33,603	33,603	171,913
当期末残高	12,402	4,909,857	26,265	26,265	4,936,122

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品 総平均法

原材料 移動平均法

### 3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 12年

#### (2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を簡便法で計上しております。

会計基準変更時差異(1,390,114千円)については15年による按分額を費用処理しております。

## 7.ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはリスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.55% 等である。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

## 8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務および会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	215,862千円	222,479千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,553,814千円	1,560,431千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,099,882千円	1,068,252千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	355,798千円	408,652千円
短期借入金	993,200千円	928,200千円
買掛金	248,941千円	240,816千円

## 2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	415,873千円	437,574千円

## 3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	35,025千円	57,464千円
受取手形裏書譲渡高	566,641千円	483,973千円
荷為替手形銀行間未決済残高	23,949千円	34,136千円

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	22,661千円	30,531千円

## 2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
部品振替使用及び再加工	5,181千円	6,952千円
その他	1,711千円	2,879千円

## 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	千円	142千円
土地	597千円	0千円



4. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	千円	2,162千円
構築物	千円	26千円
機械及び装置	309千円	507千円
車両運搬具	千円	9千円
工具、器具及び備品	千円	8千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	565,915	528,548
関連会社株式	149,769	149,769
計	715,684	678,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	104,710千円	161,012千円
賞与引当金	50,266千円	49,668千円
役員退職金	4,838千円	4,592千円
その他	23,815千円	25,886千円
繰延税金資産小計	183,630千円	241,159千円
評価性引当額	5,160千円	16,119千円
繰延税金資産合計	178,469千円	225,040千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	29,581千円	11,591千円
繰延税金負債合計	29,581千円	11,591千円
繰延税金資産の純額	148,888千円	213,448千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	2.2%
住民税均等割等	1.6%	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	3.9%
その他	0.6%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	40.8%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,566千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,494千円、その他有価証券評価差額金が927千円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
大阪機工(株)	425,000	46,325
(株)栗本鐵工所	177,000	27,258
(株)りそなホールディングス	80,000	32,128
伊藤忠商事(株)	14,000	19,404
(株)紀陽銀行	8,000	10,208
日本シール(株)	100,000	5,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	521
新日鐵住金(株)	1,000	216
計	806,000	141,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	794,508	127,488	13,827	908,168	579,822	17,012	328,346
構築物	139,304	2,155	340	141,119	112,919	4,485	28,200
機械及び装置	2,524,968	100,359	75,995	2,549,332	2,100,890	88,405	448,442
車両運搬具	33,466	2,436	2,280	33,622	30,868	2,400	2,753
工具、器具及び備品	495,805	42,224	1,991	536,038	492,088	29,828	43,950
土地	1,367,353	---	---	1,367,353	---	---	1,367,353
リース資産	563,284	3,887	14,780	552,391	315,173	63,135	237,217
建設仮勘定	76,221	39,967	76,221	39,967	---	---	39,967
有形固定資産計	5,994,913	318,516	185,434	6,127,995	3,631,762	205,268	2,496,232
無形固定資産							
ソフトウェア	21,569	7,506	---	29,075	15,106	4,842	13,969
電話加入権	3,438	---	---	3,438	---	---	3,438
無形固定資産計	25,008	7,506	---	32,514	15,106	4,842	17,408
長期前払費用	8,810	6,013	---	14,824	9,651	1,553	5,173

(注)1. 長期前払費用は保険料等の期間配分によるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	名古屋支社社屋建替え	102,888千円	
機械及び装置	軌道研削盤	20,360千円	
	外輪超仕上機	18,700千円	
	超仕上機		16,600千円
	内輪超仕上機	16,250千円	
建設仮勘定	マシニングセンタ -	16,131千円	

円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		926			926
賞与引当金	152,000	161,000	152,000		161,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株券を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録                   1件につき 9,000円 2 喪失登録株券           1件につき 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集形式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付種類

事業年度（第115期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
平成27年6月25日 近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第116期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）  
平成27年12月25日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

旭精工株式会社

取締役会 御中

平成28年6月20日

清稜監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石井和也

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田中伸郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精工株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

旭精工株式会社

取締役会 御中

平成28年6月20日

清稜監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石井和也

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田中伸郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精工株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。